

# 資 料 編



## 資料編目次

## 1 概 況

資料1-1	通信メディアの国際比較	375
資料1-2	通信事業者の財務状況	376
資料1-3	2年度基盤技術研究促進センター新規融資案件 (電気通信関係)	377

## 2 郵 便

## 2-1 郵便物数

資料2-1	引受郵便物数	378
資料2-2	引受郵便物数の推移	379
資料2-3	電子郵便物数の推移	380
資料2-4	広告郵便物数	380
資料2-5	小包郵便、宅配便取扱個数の推移	381
資料2-6	国際郵便物数の推移	382
資料2-7	国際郵便物の地域別構成比	383

## 2-2 郵便事業

資料2-8	郵便事業の財政状況の推移	383
資料2-9	郵便物数と郵便事業定員の推移	383

## 2-3 郵便施設等

資料2-10	郵便局数の推移	384
資料2-11	郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数の推移	384
資料2-12	小包郵便物取次所数の推移	384
資料2-13	普通郵便局局舎状況の推移	385
資料2-14	郵便ポスト設置数の推移	385
資料2-15	国別郵便ポスト普及状況	385
資料2-16	郵便配達回数数の状況	386
資料2-17	郵便受箱の設置数の推移	386
資料2-18	住居表示実施済世帯数の推移	386
資料2-19	郵便輸送施設の推移	387
資料2-20	主要郵便機械配備状況	387

### 3 電気通信事業

#### 3-1 第一種電気通信事業

資料3-1	新第一種電気通信事業者の概要	388
資料3-2	電報通数の推移	391
資料3-3	加入電信契約数の推移	391
資料3-4	加入電話等契約数の推移	392
資料3-5	種別別公衆電話数の推移	393
資料3-6	船舶電話契約数の推移	393
資料3-7	航空機公衆電話数の推移	393
資料3-8	一般専用サービス回線数の推移	394
資料3-9	高速デジタル専用線サービス等の回線数の推移	395
資料3-10	回線交換サービス及びパケット交換サービスの 契約数の推移	396
資料3-11	国際専用回線数の推移	396
資料3-12	NTTの収支状況	397
資料3-13	NTTの財務状況	398
資料3-14	KDDの収支状況	399
資料3-15	KDDの財務状況	400

#### 3-2 第二種電気通信事業

資料3-16	特別第二種電気通信事業者の概要	401
資料3-17	一般第二種電気通信事業の電気通信役務別企業数	403
資料3-18	一般第二種電気通信事業者の業種別分類	403
資料3-19	一般第二種電気通信事業者の適用業務別分類	403
資料3-20	一般第二種電気通信事業者の本社所在地都道府県別分類	404

#### 3-3 有線放送電話事業

資料3-21	有線放送電話施設数及び端末設備数の推移	404
資料3-22	有線放送電話の運営主体別状況	405
資料3-23	有線放送電話の利用者数の推移	405
資料3-24	有線放送電話の利用料の状況	405
資料3-25	都道府県別有線放送電話施設数及び端末設備数	406
資料3-26	有線放送電話の規模別状況	407
資料3-27	有線放送電話事業の収支状況	407

#### 3-4 安全・信頼性対策

資料3-28	情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程に 基づく登録ネットワーク一覧	408
--------	--	-----

#### 3-5 電気通信に関する資格制度

資料3-29	電気通信主任技術者試験の合格者数	409
資料3-30	工事担任者試験の合格者数	409

## 4 自営電気通信

## 4-1 無線通信

資料4-1	無線局数の推移	410
資料4-2	利用分野別無線局数	412
資料4-3	船舶に開設された海上移動業務用無線局等の数	414

## 4-2 有線電気通信

資料4-4	有線電気通信設備数の推移	414
-------	--------------	-----

## 4-3 分野別利用状況

資料4-5	航空交通管制業務用自営電気通信の利用状況	415
資料4-6	飛行場情報提供用通信及び航空路情報提供用通信の 利用状況	415
資料4-7	航空固定電信網の利用状況	416
資料4-8	船舶航行援助用無線局施設状況	416
資料4-9	日本の船位通報制度に基づく船位通報を取り扱う 海岸局の設置状況	416
資料4-10	航空運送事業用通信の利用状況	417
資料4-11	海上運送事業用通信の利用状況	418
資料4-12	漁業用通信(船舶局)の利用状況	418
資料4-13	警察用自営電気通信の利用状況	419
資料4-14	水防・道路用通信の利用状況	420
資料4-15	中央防災用通信網の整備状況	421
資料4-16	消防防災用通信の利用状況	421
資料4-17	防災行政用無線網の整備状況	422
資料4-18	旅客会社等の鉄道事業用通信の利用状況	423
資料4-19	電気・ガス・水道事業用通信の利用状況	424
資料4-20	簡易無線業務用通信の利用状況	424

## 5 放送事業

## 5-1 放送

資料5-1	放送種別別放送局数の推移	425
資料5-2	NHKの放送種類・放送事項別放送時間及び放送時間比率	427
資料5-3	民間放送の放送種別別1日当たり放送時間	428
資料5-4	民間放送の放送種類・放送事項別放送時間比率	428
資料5-5	ラジオ及びテレビジョン接触者率の推移	429
資料5-6	ラジオ及びテレビジョン平均視聴時間量	430
資料5-7	NHKの放送受信契約数の推移	430
資料5-8	辺地難視聴残存世帯数の現状	431

資料 5-9	都市受信障害残存世帯数（推定）の推移	431
資料 5-10	民間放送の中継局建設数の推移	431
資料 5-11	都市受信障害解消世帯数の概要	432
資料 5-12	テレビジョン音声多重放送の実施状況	432
資料 5-13	文字放送の実施状況	433
資料 5-14	超短波音声多重放送の実施状況	433
資料 5-15	緊急警報放送システムの実施状況	434
資料 5-16	放送大学の学生数の推移	435
資料 5-17	国際放送の状況	436
資料 5-18	NHKの収支状況	437
資料 5-19	NHKの経常事業収支の推移	438
資料 5-20	NHKの財務状況	438
資料 5-21	民間放送の収支状況	439
資料 5-22	民間放送の営業収入等の推移	440
5-2	有線テレビジョン放送	
資料 5-23	規模別有線テレビジョン放送施設及び受信契約者数の推移	441
資料 5-24	都道府県別有線テレビジョン放送施設数	442
資料 5-25	規模・運営主体別有線テレビジョン放送許可施設数	443
資料 5-26	業務内容別有線テレビジョン放送許可施設数及び構成比の推移	443
資料 5-27	自主放送を行う有線テレビジョン放送施設数及び受信契約者数の推移	444
資料 5-28	有線テレビジョン放送許可施設の料金の状況	444
資料 5-29	自主放送を行う大規模CATVの状況	445
資料 5-30	都市型CATVの許可状況	446
5-3	有線ラジオ放送	
資料 5-31	有線ラジオ放送施設数の推移	449
資料 5-32	業務内容別有線ラジオ放送施設数及び構成比	449
6	周波数管理及び無線従事者	
6-1	周波数管理	
資料 6-1	電波の周波数帯別の代表的な用途	450
資料 6-2	各業務に対する周波数の分配状況（宇宙無線通信業務を除く。）	452
資料 6-3	宇宙無線通信業務用の周波数分配状況	454
資料 6-4	固定業務への周波数割当状況	456
資料 6-5	放送業務への周波数割当状況	457
資料 6-6	陸上移動業務への周波数割当状況	458

資料 6-7	航空移動業務への周波数割当状況	458
資料 6-8	無線測位業務への周波数割当状況	459
資料 6-9	宇宙無線通信業務への周波数割当状況	459
資料 6-10	その他の業務への周波数割当状況	460
資料 6-11	国別用途別事前公表一覧表	461
資料 6-12	国別衛星数及び静止衛星軌道位置数一覧表	462
資料 6-13	国別周波数帯別衛星数	463
資料 6-14	静止軌道地域別衛星数一覧表	465
6-2	電波監視等	
資料 6-15	国内無線局の電波の監査状況	466
資料 6-16	外国無線局の電波の監査状況	466
資料 6-17	混信状況調査件数	467
資料 6-18	不法無線局の措置状況	467
資料 6-19	電波発射状況調査及び電波利用状況調査件数	468
資料 6-20	国際監視の実施状況	468
資料 6-21	電波障害原因別処理件数	469
資料 6-22	不要電波障害に関する苦情・相談等申告事例	470
資料 6-23	電気通信技術審議会答申「電波利用における人体の防護 指針」（電磁界強度指針の例）	471
6-3	無線通信に関する資格制度	
資料 6-24	資格別無線従事者国家試験施行状況	472
資料 6-25	無線従事者資格別免許付与数	474
資料 6-26	資格別無線従事者数の推移	475
資料 6-27	認定学校等の状況	476
資料 6-28	資格別無線従事者養成課程の実施状況	477
資料 6-29	船舶局無線従事者証明書数（累計）	477
7	技術開発	
7-1	研究開発機関及び審議会	
資料 7-1	各研究所の研究者数と予算	478
資料 7-2	電気通信技術審議会答申	478
7-2	基礎技術	
資料 7-3	電気通信分野で公的支援を必要とする研究開発課題	480
資料 7-4	電気通信フロンティア研究開発の概要	484
7-3	標準化活動	
資料 7-5	国際標準化活動	485
資料 7-6	国内標準化活動	486
資料 7-7	C C I T T 各研究委員会の内容	487

資料7-8	CCITT勧告の概要	488
資料7-9	CCITT第10研究会期における新規勧告及び改訂勧告	489
資料7-10	JUST委員会によって告示された推奨通信方式	493
資料7-11	相互接続推進体制(2年度)	493
資料7-12	相互接続試験実施状況	494
資料7-13	相互接続試験を行うまでの手順	495
7-4	宇宙通信技術	
資料7-14	技術開発及び実用の分野の人工衛星(運用中)	496
資料7-15	技術開発及び実用の分野の人工衛星(計画中)	500
資料7-16	科学研究分野の人工衛星(運用中)	502
資料7-17	科学研究分野の人工衛星(計画中)	504
資料7-18	通信衛星及び放送衛星の概要	506
資料7-19	COMETSの概要	507
資料7-20	技術試験衛星の概要	508
資料7-21	BS-3の開発スケジュール	509
資料7-22	COMETSの開発スケジュール	509
資料7-23	ETS-VIの開発スケジュール	509
資料7-24	通信方式の研究状況	510
資料7-25	衛星管制の研究状況	511
資料7-26	高精度姿勢検出及びアンテナ制御の研究状況	511
資料7-27	マルチビームアンテナの研究状況	512
資料7-28	航空・海上衛星技術の研究状況	512
資料7-29	衛星による高精度時刻比較の研究状況	513
資料7-30	衛星間通信技術の研究状況	513
7-5	電磁波有効利用技術	
資料7-31	デジタル陸上移動通信方式の研究状況	514
資料7-32	40GHz以上の電波利用の研究	514
資料7-33	テレビジョン・ファクシミリ多重放送の技術動向	515
資料7-34	EDTVの技術動向	515
資料7-35	中波ステレオ放送の技術動向	516
資料7-36	FM多重放送の技術動向	516
資料7-37	放送衛星によるテレビジョン放送の有料方式の技術動向	517
資料7-38	放送衛星によるデータ伝送の技術動向	517
資料7-39	ハイビジョンの技術動向	518
資料7-40	現行テレビジョン方式とハイビジョンの スタジオ規格の比較	518
資料7-41	通信衛星を用いた衛星放送サービスの技術動向	519
資料7-42	宇宙電波による高精度時空計測技術動向	520
資料7-43	電波・音波大気リモートセンシングの技術動向	521



資料 7-44	マイクロ波リモートセンシングの技術動向	521
資料 7-45	レーザーリモートセンシングの技術動向	522
7-6	有線伝送及び交換技術	
資料 7-46	符号化方式等	523
資料 7-47	多重変換方式	523
資料 7-48	主な中継伝送方式	524
資料 7-49	デジタル加入者線伝送方式の種類	524
資料 7-50	デジタル交換機の開発経緯	525
7-7	データ通信システム	
資料 7-51	データ交換の開発経緯	525
資料 7-52	データ通信システムのハードウェア技術の動向	526
資料 7-53	データ通信システムのソフトウェア技術の動向	527
資料 7-54	データ通信システムの機密保護技術の動向	527
資料 7-55	データ宅内装置技術の動向	528
7-8	各種通信技術	
資料 7-56	ホームバスシステムの標準化動向	529
資料 7-57	電話サービスの多様化技術の動向	530
資料 7-58	ISDNサービスの動向	531
資料 7-59	通信網の安全・信頼性向上技術の動向	531
資料 7-60	通信用電源の技術開発の動向	532
資料 7-61	通信用線路土木の技術開発の動向	533
資料 7-62	電波予報・警報の技術動向	534
資料 7-63	周波数、時刻及び時間間隔の標準の技術動向	535
資料 7-64	成層圏無線中継システムの技術動向	535
7-9	基準認証制度等	
資料 7-65	用途別高周波利用設備許可件数（累計）の推移	536
資料 7-66	高周波利用設備の機種別型式指定・確認件数	537
資料 7-67	無線設備の較正・性能試験の処理件数	537
資料 7-68	端末機器技術基準等適合認定状況	538
資料 7-69	技術基準適合証明の証明数	539
資料 7-70	無線機器の型式検定合格機器の件数	540
資料 7-71	ガット通報件数	540
8	国際機関及び国際協力	
8-1	国際機関	
資料 8-1	UPUの構成	541
資料 8-2	UPUの活動状況	542
資料 8-3	APPUの構成	542

資料 8-4	ITUの組織図	543
資料 8-5	管理理事会、世界無線通信主管庁会議 (WARC)、 世界電信電話主管庁会議 (WATTC) の活動状況	544
資料 8-6	電気通信開発会議の活動状況	544
資料 8-7	国際無線通信諮問委員会 (CCIR) の活動状況	544
資料 8-8	国際電信電話諮問委員会 (CCITT) の活動状況	545
資料 8-9	INTELSATの組織図	547
資料 8-10	インテルサットの提供サービス別収入構成比	548
資料 8-11	インテルサット運用衛星の配置及び使用状況	548
資料 8-12	インテルサットの活動状況	549
資料 8-13	INMARSATの組織図	550
資料 8-14	インマルサットの提供サービス	550
資料 8-15	インマルサット運用衛星の配置等	551
資料 8-16	インマルサットの活動状況	551
資料 8-17	APTの組織図	552
資料 8-18	APTの活動状況	552
資料 8-19	ESCAPの組織図	553
資料 8-20	IMOの組織図	554
資料 8-21	IMOの活動状況	555
資料 8-22	ICAOの組織図	556
資料 8-23	OECDの組織図	557
資料 8-24	OECD/ICCP委員会の主要活動状況	558
資料 8-25	GATTの機構図	560
資料 8-26	サービス貿易に関する交渉グループ (GNS) の 1990年における主要活動状況	561
8-2	国際協力	
資料 8-27	研修員の受入れ人員の推移	562
資料 8-28	郵政事業関係研修員の受入れ人員の推移	562
資料 8-29	郵政事業関係集団研修の実施状況	562
資料 8-30	電気通信関係研修員の受入れ人員の推移	563
資料 8-31	電気通信関係集団研修の実施状況	563
資料 8-32	放送関係研修員の受入れ人員の推移	564
資料 8-33	放送関係集団研修の実施状況	564
資料 8-34	第三国研修の実施状況	565
資料 8-35	郵政事業関係専門家の派遣人員の推移	565
資料 8-36	郵政事業関係専門家の派遣状況	566
資料 8-37	電気通信関係専門家の派遣人員の推移	566
資料 8-38	電気通信関係専門家の派遣状況	566
資料 8-39	放送関係専門家の派遣人員の推移	568

資料 8-40	放送関係専門家の派遣状況	568
資料 8-41	プロジェクト方式技術協力の実施状況	569
資料 8-42	プロジェクト方式技術協力による実績の推移	570
資料 8-43	通信分野における開発調査件数及び派遣人員の推移	570
資料 8-44	通信分野における開発調査の実施状況	570
資料 8-45	通信分野における単独機材供与の実施状況	571
資料 8-46	技術協力の実施状況（2年度）	572
資料 8-47	通信分野における円借款の推移	573
資料 8-48	通信分野における円借款の実施状況	573
資料 8-49	通信分野における無償資金協力の推移	574
資料 8-50	通信分野における無償資金協力の実施状況	574
資料 8-51	通信分野における無償資金協力の基本設計調査実施状況	576
資料 8-52	資金協力の実施状況（2年度署名分）	578
資料 8-53	資金供与額	579
資料 8-54	資金協力供与額推移	579
資料 8-55	二国間の科学技術協力協定の締結状況	580
資料 8-56	郵政省の協力状況	581
資料 8-57	NTTにおける技術協力覚書等の締結状況（途上国との締結のみ）	582
資料 8-58	KDDにおける技術協力覚書等の締結状況	583
資料 8-59	NHKにおける協力協定・覚書等の締結状況（途上国との締結のみ）	583

